

岩手県次期ふるさと振興総合戦略 (素案)

概要版

岩手県

岩手県次期ふるさと振興総合戦略（素案）の構成

I はじめに

（戦略の位置付け、計画の期間、「いわて県民計画（2019～2028）」との関係、ふるさと振興の推進）

II これまでの取組の成果と課題

（3本の柱ごとの施策推進目標とK P Iの達成状況、主な取組内容と成果、評価結果と今後に向けた課題）

III ふるさと振興の4本の柱と基本目標

（「岩手で働く」、「岩手で育てる」、「岩手で暮らす」、「岩手とつながる」の4本の柱と基本目標、施策推進目標等）

IV ふるさと振興を進める上で重視する視点

（ふるさと振興と一体となったS D G sの推進、Society5.0の実現に向けた技術の活用、地域全体を見渡した地域マネジメントの推進）

V 4本の柱に基づく戦略の展開

（4本の柱に基づく戦略の各施策）

VI ふるさと振興を進める分野横断の戦略の展開

（岩手の地域性や強みを生かした分野横断の戦略の各施策）

VII 総合戦略の推進と市町村等との協働

（総合戦略の推進体制、市町村との協働体制の強化、多様な主体の参画・協働の推進等）

I はじめに

1 本戦略の位置づけ

- ・ 「岩手県ふるさと振興総合戦略」（平成27年度～令和元年度）の取組の成果と課題を踏まえた、来年度以降 5 年間の戦略
- ・ 人口減少に歯止めをかけていくための基本目標、主な取組方向、具体的な施策等から構成
- ・ まち・ひと・しごと創生法に基づく国の「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」を勘案

2 計画の期間

令和2年度（2020年度）から令和6年度（2024年度）の5年間

3 「いわて県民計画（2019～2028）」との関係

県政全般を対象とした「いわて県民計画（2019～2028）」の人口減少対策に係る分野を推進するための戦略

4 ふるさと振興の推進

- (1) 多様な主体が参画した取組の推進
- (2) S D G s を踏まえた取組の推進
- (3) 先端技術を活用した取組の推進

Ⅱ これまでの取組の成果と課題

<「岩手県ふるさと振興総合戦略」(H27～R1)の体系と主な成果>

3本の柱

10のプロジェクト

主な成果

岩手で働く

<施策推進目標>

若者の仕事や移住に関する願いに応え、県外への転出超過を解消する社会減ゼロを目指します。

1-1 商工業・観光産業振興、仕事創出プロジェクト

1-2 農林水産業振興プロジェクト

1-3 ふるさと移住・定住促進プロジェクト

- ・自動車・半導体関連産業の集積による雇用の創出
- ・高校生の県内就職率の上昇
- ・農林水産物のブランド化や消費者の信頼や評価の向上
- ・農林水産物の輸出の拡大
- ・移住・定住者の増加等

岩手で育てる

<施策推進目標>

結婚や出産は個人の決定に基づくものであることを基本としつつ、若い世代の就労、出会い、結婚、妊娠・出産、子育ての願いに応え、出生率の向上を目指します。

2-1 就労、出会い、結婚、妊娠・出産まると支援プロジェクト

2-2 子育て支援プロジェクト

- ・結婚支援に取り組む市町村の拡大
- ・企業内保育所や放課後児童クラブの設置の拡大など保育サービスの向上
- ・未就学児、小学生及び妊産婦に係る医療費助成の現物給付化等

岩手で暮らす

<施策推進目標>

岩手に住みたい、働きたい、帰りたいという人々の願いに応えられる豊かなふるさと岩手をつくりあげます。

3-1 魅力あるふるさとづくりプロジェクト

3-2 文化芸術・スポーツ振興プロジェクト

3-3 若者・女性の活躍支援プロジェクト

3-4 保健・医療・福祉充実プロジェクト

3-5 ふるさとの未来を担う人づくりプロジェクト

- ・政府が初めてILC計画へ関心を表明
- ・三陸鉄道の一貫運行の開始
- ・再生可能エネルギーによる電力自給率の向上、
- ・希望郷いわて国体・いわて大会の成功、若者や女性の交流促進
- ・人口10万人当たりの病院勤務医師数の増加等

Ⅱ これまでの取組の成果と課題

1 施策推進目標とK P I の達成状況（平成30年度）

3本の柱	施策推進目標(指標)	実績値	KPIの達成状況	今後に向けた課題
岩手で働く	【人口の社会増減】 H26: △2,975人 ↓ R2: 0人	H27: △4,063人 H28: △3,708人 H29: △4,543人 H30: △5,215人	概ね達成以上81% A: 53指標(69%) B: 9指標(12%) C: 7指標(9%) D: 8指標(10%)	<ul style="list-style-type: none"> ・社会減の拡大は、東京圏の転入超過が拡大していることが背景にあることから、やりがいと生活を支える所得が得られる仕事や岩手への新たな人の流れを創出するための取組を一層強化する必要がある。特に、人の流れを創出し強化していくためには、岩手の魅力を知ってもらい、岩手と関わり、つながる人々を増やしていく必要がある。 ・東京一極集中の是正には、これらの地方の取組に加え、国による地方重視の経済財政政策など抜本的な対策が必要である。
岩手で育てる	【合計特殊出生率】 H26: 1.44 ↓ R1: 1.45以上	H27: 1.49 H28: 1.45 H29: 1.47 H30: 1.41	概ね達成以上82% A: 6指標(55%) B: 3指標(27%) C: 0指標(0%) D: 2指標(18%)	<ul style="list-style-type: none"> ・合計特殊出生率については、平成29年までは目標を上回っていたものの、平成30年になり下回ったところであり、推移を注視していく必要がある。 ・社会全体で子育てを支援し、出生率の向上を図るため、安心して子どもを産み育てられる環境の整備や、仕事と生活を両立できる環境づくりを一層推進していく必要がある。
岩手で暮らす	【国民所得に対する県民所得水準のかい離縮小】 H25: 89.3 ↓ R1: 89.4以上	H26: 89.6 H27: 88.6 H28: 88.7	概ね達成以上80% A: 64指標(69%) B: 10指標(11%) C: 6指標(6%) D: 13指標(14%) A(達成)、B(概ね達成)、 C(やや遅れ)、D(遅れ)	<ul style="list-style-type: none"> ・所得水準のかい離縮小が進んでいない要因としては、県民所得は年々上昇しているものの、全国との経済成長率の差などにより国民所得の上昇幅の方が大きいことが背景にあることから、「岩手で働く」の取組と連携しながら、自動車・半導体関連産業等の民間投資の更なる喚起や復興需要後を見据えた地域経済の活性化を図るとともに、地域公共交通、医療・福祉等の日常生活の利便性や文化・スポーツ、教育環境等の一層の充実、岩手の優れた自然環境など地域資源を生かした地域振興を図り、岩手に住みたい、働きたい、帰りたいと思える豊かなふるさとづくりを一層推進していく必要がある。 ・また、これらの地方の取組に加え、国による地方重視の経済財政政策など抜本的な対策が必要である。

Ⅲ ふるさと振興の4本の柱と基本目標（施策推進目標）

岩手で働く	<p>＜基本目標＞ やりがいと生活を支える所得が得られる仕事を創出し、岩手への新たな人の流れの創出を目指す施策</p>	<p>＜施策推進目標＞ 若者の仕事や移住に関する願いに応え、県外への転出超過を解消する<u>社会減ゼロ</u>を目指します。 【人口の社会増減】 △5,215人(2018年)⇒0人(※目標年次は国の目標年次に合わせ今後設定)</p>	<p>1-1 商工業・観光振興戦略</p> <p>1-2 農林水産業振興戦略</p> <p>1-3 ふるさと移住・定住促進戦略</p>
岩手で育てる	<p>＜基本目標＞ 社会全体で子育てを支援し、出生率の向上を目指す施策</p>	<p>＜施策推進目標＞ 結婚や出産は個人の決定に基づくものであることを基本としつつ、若い世代の就労、出会い、結婚、妊娠・出産、子育ての願いに応え、<u>出生率の向上</u>を目指します。 【合計特殊出生率】 1.41(2018年)⇒1.58以上(2024年)</p>	<p>2-1 若者の就労、出会い・結婚、妊娠・出産支援戦略</p> <p>2-2 子育て支援戦略</p>
岩手で暮らす	<p>＜基本目標＞ 医療・福祉や文化、教育など豊かなふるさとを支える基盤の強化を進め、地域の魅力向上を目指す施策</p>	<p>＜施策推進目標＞ 岩手に住みたい、働きたい、帰りたいという人々の<u>願いに応えられる豊かなふるさと岩手をつくりあげます。</u> 【国民所得に対する県民所得水準のかい離縮小】 88.7(2016年)⇒90.0以上(2022年※) ※ 指標の元となる県民経済計算年報は、2024年版で2022年の数値であること</p>	<p>3-1 魅力あるふるさとづくり戦略</p> <p>3-2 文化スポーツ振興戦略</p> <p>3-3 若者・女性活躍支援戦略</p> <p>3-4 保健・医療・福祉充実戦略</p> <p>3-5 ふるさとの未来を担う人づくり戦略</p>
【新規】 岩手とつながる	<p>＜基本目標＞ 関係人口や交流人口の拡大を図り、岩手と多様な形でつながることのできる社会を目指す施策</p>	<p>＜施策推進目標＞ 岩手に来たい、関わりたい、つながりたいという思いに応え、<u>多様な形で、いつでも、どこでも、誰もが岩手とつながることのできる社会</u>を目指します。 (※指標、目標値、目標年次は検討中)</p>	<p>4-1 関係人口拡大戦略【新規】</p> <p>4-2 いわてまるごと交流促進戦略【新規】</p>
【新規】 ふるさと振興を進める分野横断の戦略	<p>4本の柱に基づく戦略の展開に加え、岩手の地域性や優位性等を生かした4つの分野横断の戦略を展開</p>		
			<p>1 国際研究・交流拠点地域形成戦略【新規】</p> <p>2 北上川流域産業・生活高度化戦略【新規】</p> <p>3 新しい三陸創造戦略【新規】</p> <p>4 北いわて産業・社会革新戦略【新規】</p>

国を挙げて取り組むべきこと

(1) 社会減対策

- ・ 国による地方重視の経済財政政策の実施
- ・ ふるさと振興を支える財源の確保
- ・ 大胆な政府関係機関の地方移転や I L C など新たな機関の建設
- ・ 弱者に優しく地方の生活のしにくさを解消する施策

(2) 自然減対策

- ・ 子育てしやすい雇用・労働環境の整備
- ・ 総合的な少子化対策の推進への支援
- ・ 地域医療再生のための総合的な政策の確立による医師の地域偏在の解消

Ⅳ ふるさと振興を進める上で重視する視点

1 ふるさと振興と一体となったSDGsの推進

- ・SDGs（持続可能な開発目標）は、平成27年に国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」における「誰一人として取り残さない」という言葉に象徴されるように、包摂性や多様性を重視しながら経済・社会・環境の課題を統合的に解決し、持続可能な社会の実現を目指すもの
- ・戦略の各施策と17の持続可能な開発目標を関連付け、多様な主体がそれぞれ連携・協働しながら、取り組んでいく
- ・こうしたふるさと振興の推進、即ち、人口減少に歯止めをかけていくことが、SDGsの持続可能な社会の実現につながっていく

2 Society5.0の実現に向けた技術の活用

- ・IoTやAI、ビッグデータ、5G等の科学技術を活用した超スマート社会Society5.0の実現に向けた技術は、生産性や生活の利便性を飛躍的に高めることが期待されている
- ・広大な県土を有し、農林水産業やものづくり産業、観光産業まで幅広い産業を展開し、人々の暮らしや仕事の現場に広がりがある岩手でこそ、活用や実装の可能性が大きく、こうした技術を積極的に活用していく

3 地域全体を見渡した地域マネジメントの推進

- ・人口減少は、地域の社会システムに様々な影響を与えることが指摘されており、地域の経済活動や社会生活を維持していくことが困難になることが想定
 - ・地域内経済循環やMaaS※など、地域全体を見渡し、地域の強み・弱みを踏まえ、選択と集中や効率性の向上を図り、地域全体で効果が最大化するよう取り組んでいく地域マネジメントの視点を重視して取り組む
- ※MaaS：Mobility as a Serviceの略称で、ICTを活用して交通をクラウド化し、運営主体に関わらず、マイカー以外のすべての交通手段によるモビリティ（移動）を1つのサービスとしてとらえ、シームレスにつなぐ新たな「移動」の概念

■（参考）SDGs（エスディー・ジーズ）とは



2015年、全国連加盟国（193国）は、より良き将来を実現するために今後15年かけて極度の貧困、不平等・不正義をなくし、地球を守るための計画「アジェンダ2030」を採択。

この計画に記載された「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals: SDGs）」は、17の目標と169のターゲットに全世界が取り組むことによって『**誰一人として取り残さない**』**世界を実現**しようとするもの。

V 4本の柱に基づく戦略の展開

1 岩手で働く

※ 以下の各戦略における新規の施策については、検討中であり、必要に応じて2月の最終案で盛り込みます。

1-1 商工業・観光産業振興戦略

- ・ 自動車・半導体関連産業の一層の集積促進、新産業への参入促進、Society5.0の実現に向けた技術を活用した企業の生産性・付加価値の向上、県内企業の開発力・技術力強化や生産性の向上の支援
- ・ 「観光で稼ぐ」地域づくりや、地域資源を活用した高品質な旅行商品の開発・売込み
- ・ 「いわてで働こう推進協議会」を核とした若者やU・Iターン希望者の県内就業の促進や、「いわて働き方改革推進運動」の展開による企業の計画的・自律的な働き方改革の支援

1-2 農林水産業振興戦略

- ・ 生産性・市場性が高く、安全・安心で高品質な農林水産物を生産する産地づくり
- ・ 地域農林水産業の核となる経営体の育成、農林水産業の次代を担う新規就業者の確保・育成、意欲ある女性農林漁業者の活躍支援
- ・ 効率的で高収益な農林水産業を実現するための技術の開発・導入、生産基盤の着実な整備
- ・ 6次産業化等による特産品の開発や、岩手ならではの「食」の充実
- ・ 農山漁村の地域コミュニティを支える人材の育成や地域共同活動の促進、農山漁村ビジネスの振興や地域が主体となった都市との交流活動の促進

V 4本の柱に基づく戦略の展開

1 岩手で働く

1-3 ふるさと移住・定住促進戦略

- ・ 移住希望者が岩手の魅力を知り、暮らしたくなるような訴求力の高い情報発信
- ・ 移住希望者の多様なニーズに対応する相談窓口の機能の強化、市町村や関係団体、NPO等と連携し、地域で移住者を受け入れるためのサポート体制の整備
- ・ 大学等と連携した就職相談やインターンシップ、県内企業の情報発信等を通じた若者のU・Iターンの促進

2 岩手で育てる

2-1 若者の就労、出会い・結婚、妊娠・出産支援戦略

- ・ 結婚サポートセンターによる結婚支援、同センター機能の充実や周知、広報の強化等、一層の会員の確保
- ・ 周産期医療機関の機能分担と連携及び救急搬送体制の充実強化による、安心して出産できる体制の整備、市町村と連携した妊産婦の支援体制の充実や、親と子の健康づくりへの支援、不妊に悩む夫婦の総合的な支援

2-2 子育て支援戦略

- ・ 就労形態の多様化に対応した、多様な保育サービス等の充実など子育てしながら働きやすい環境づくりの推進
- ・ 小児医療体制の充実や子育て家庭の経済的負担の軽減、児童虐待防止や子どもの貧困対策など、安心して子育てをし、子どもが健やかに成長することができる環境づくり

V 4本の柱に基づく戦略の展開

3 岩手で暮らす

3-1 魅力あるふるさとづくり戦略

- ・ 景観の保全や情報通信基盤の整備など引き続き魅力あるまちづくり
- ・ 「岩手県地域公共交通網形成計画」に基づく広域バス路線や鉄道路線の維持・確保や地域公共交通の利用促進
- ・ 地域コミュニティ活動に関する意識の普及啓発や、担い手の育成・確保
- ・ 多様で優れた環境の保全や災害時にも対応できる自立分散型エネルギー供給体制の構築、再生可能エネルギー由来の水素の利活用

3-2 文化スポーツ振興戦略

- ・ 本県の文化芸術の魅力や世界遺産の普遍的価値等の発信、世界遺産の理解の増進による遺産の適切な保存管理・活用の推進、「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界遺産登録に向けた市町村や関係団体との連携
- ・ 県民が日常的に文化芸術に親しむ機会の充実、文化芸術を生かした人的・経済的な交流の推進
- ・ ライフステージに応じたスポーツや障がい者スポーツ等への参加機会の拡大、スポーツを担う人材の育成

V 4本の柱に基づく戦略の展開

3 岩手で暮らす

3-3 若者・女性活躍支援戦略

- ・ 男女平等や多様な性について理解し、尊重し合う社会となるよう、幅広い世代へ意識啓発
- ・ 若者の交流やネットワークづくり、活動を発信する場の提供を通じた若者の活動の支援、今後の若者活躍プラットフォームのあり方についての検討
- ・ 女性の職業生活における活躍を推進するため、業種を越えた活躍する女性のネットワークづくりや起業支援、仕事と子育ての両立支援など子育てにやさしい職場環境づくり

3-4 保健・医療・福祉充実戦略

- ・ 県のがん、脳血管疾患及び心疾患に係る県民や関係機関・団体など一体となった取組の更なる充実
- ・ 自殺予防に関わる人材の養成や自殺リスクの高い方への取組の重点化など、官民一体となった自殺対策の推進
- ・ 高齢化の進展により増大する医療、福祉・介護需要に対応した人材の確保、定着、育成
- ・ 「地域包括ケアシステム」の構築と推進に向けた市町村における取組への支援や、介護サービス基盤の整備への支援
- ・ 生活保護受給者や生活困窮者の自立に向けた支援

V 4本の柱に基づく戦略の展開

3 岩手で暮らす

3-5 ふるさとの未来を担う人づくり戦略

- ・ 岩手県の将来を担う子どもたちが郷土愛を育み、課題解決能力や国際的な視野を持って、地域や世界で活躍できる教育の推進
- ・ 高等教育機関等と連携し、若者の地元定着、雇用創出につながる取組の推進
- ・ 地域をけん引する人材や産業を担う人材の育成、誰もが生涯にわたって学ぶことのできる環境づくりの推進

4 岩手とつながる

4-1 関係人口拡大戦略

岩手への人の流れを創出し強化していくため、特定の地域に継続的に多様な形で関わる「関係人口」等の創出・拡大の推進

4-2 いわてまるごと交流促進戦略

国内外からの観光誘客や岩手の地域資源を生かした観光地域づくり、農山漁村の交流体験やグリーン・ツーリズム、文化やスポーツ等を通じた、国内外の人々との交流が広がる地域づくり

VI ふるさと振興を進める分野横断の戦略の展開

1 国際研究・交流拠点地域形成戦略

I L Cの実現により、世界トップレベルの頭脳や最先端技術、高度な人材が集積されることを生かし、イノベーションを創出する環境の整備などを通じた、知と技術が集積された多文化共生の国際研究・交流拠点の形成

2 北上川流域産業・生活高度化戦略

北上川流域において自動車や半導体関連産業を中心とした産業集積が進み、新たな雇用の創出とこれに伴う人口の増加が見込まれることを生かした、県央広域振興圏を含む広域的な連携の更なる促進や、第4次産業革命技術のあらゆる産業・生活分野への導入などを通じた、働きやすく、暮らしやすい、新しい時代を切り拓くモデルとなる地域の創出

3 新しい三陸創造戦略

東日本大震災津波からの復興の取組により大きく進展したまちづくりや交通ネットワーク、港湾機能などを生かし、三陸地域の多様な魅力を発信して国内外との交流を活発化することによる、岩手県と国内外をつなぐ海側の結節点として持続的に発展する地域の創造

4 北いわて産業・社会革新戦略

豊かな地域資源と高速道路や新幹線などの高速交通網の進展を最大限に生かした地域産業の持続的な成長支援や、圏域を超えた交流の活性化、再生可能エネルギーの利活用促進などの取組を通じたプラチナ社会の実現による、あらゆる世代がいきいきと暮らし、持続的に発展する地域の創造

VII 総合戦略の推進と市町村等との協働

1 総合戦略の推進

- ・人口減少に立ち向かうためには、多様な主体が協働して取り組むことが必要であり、民間事業者や関係団体などとの協働を進めながら、本戦略に定めた取組を着実に推進
- ・PDCA（「計画」⇒「実行」⇒「評価」⇒「改善」）サイクルの確立と、KPIに基づく進捗管理

2 市町村との協働体制の強化


















- ・ふるさと振興は、地域づくりを担う市町村との連携が不可欠であり、県・市町村人口問題連絡会議等を通じ、幅広く意見交換を実施
- ・県庁各部局や広域振興局に配置したふるさと振興監を中心に積極的な支援・協働体制を構築しながら、市町村との連携を十分密なものとし、県・市町村の総合戦略で掲げる施策が効果的に発揮されるよう取組を推進

3 多様な主体の参画・協働の推進

- ・復興を進める過程で、多様な主体の参画やつながりが拡大
- ・本戦略の推進に当たっても、県は、近年、拡大している県の役割を確実に果たすとともに、多様な主体が参画した地域づくりを更に進め、ふるさと振興に取り組んでいくことが重要

【参考資料】 S D G s と各戦略の関連について

1 S D G s の17の持続可能な開発目標と各戦略の関連性

S D G s 17の持続可能な開発目標		次期ふるさと振興総合戦略（素案）の各戦略															
		働く			育てる		暮らす					つながる		分野横断			
		1-1 商工業・ 観光振興 戦略	1-2 農林水産 業振興戦 略	1-3 ふるさと移 住・定住 促進戦略	2-1 若者の就 労、出会 い・結婚、 妊娠・出 産支援戦 略	2-2 子育て支 援戦略	3-1 魅力あるふ るさとづくり 戦略	3-2 文化・ス ポーツ振興 戦略	3-3 若者・女 性活躍支 援戦略	3-4 保健・医 療・福祉 充実戦略	3-5 ふるさとの 未来を担う 人づくり戦 略	4-1 関係人口 拡大戦略	4-2 いわてまる ごと交流促 進戦略	5-1 国際研 究・交流 拠点地域 形成戦略	5-2 北上川流 域産業・ 生活高度 化戦略	5-3 新しい三 陸創造戦 略	5-4 北いわて 産業・社 会革新戦 略
	1 貧困をなくそう					○		○	○								
	2 飢餓をゼロに		○				○		○	○			○			○	○
	3 すべての人に健康と福祉を				○	○	○	○	○	○					○	○	
	4 質の高い教育をみんなに	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	○		○	○		○	○	○					○		○
	6 安全な水とトイレを世界中に					○											
	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに					○								○			○
	8 働きがいも経済成長も	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	○	○			○	○	○	○	○		○	○	○	○		○
	10 人や国の不平等をなくそう	○			○	○		○	○	○		○					○
	11 住み続けられるまちづくりを		○	○			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	12 つくる責任つかう責任	○	○	○			○			○		○	○	○		○	○
	13 気候変動に具体的な対策を		○				○							○			○
	14 海の豊かさを守ろう		○				○						○			○	
	15 陸の豊かさを守ろう		○				○						○	○		○	○
	16 平和と公正をすべてのひとに	○			○	○		○		○							
	17 パートナリーシップで目標を達成しよう	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※素案には、上記のほか、S D G s の169のターゲットと各戦略の関連性を整理した一覧表を添付